

林業改善資金特別会計歳入歳出予算事項別明細書

(△印は減を示す)

歳 入						節			
款	項	目	本年度	前年度	比 較	区 分	金 額	説	明
			千円	千円	千円		千円		
1	繰越金		19,109	17,441	1,668				
	1	繰越金	19,109	17,441	1,668				
		1	繰越金	19,109	17,441	1,668	1	繰越金	19,109
2	諸収入		11,847	13,557	△1,710				
	1	貸付金収入	11,844	13,554	△1,710				
		1	林業改善資金貸付金収入	11,844	13,554	△1,710	1	林業改善資金貸付金収入	11,844
	2	県預金子	1	1	0				
		1	県預金子	1	1	0	1	県預金子	1
	3	雑入	2	2	0				
		1	違約金及び延納利息	1	1	0	1	違約金	1
		2	雑入	1	1	0	1	雑入	1
歳 入 合 計			30,956	30,998	△42				

歳 出											
款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の		節		説	明
						本財源	内訳	区	分		
			千円	千円	千円	千円			千円		
1	貸事業	付費	30,000	30,000	0	繰越金	18,155				
						諸収入	11,845				
	1	貸事業	30,000	30,000	0	繰越金	18,155				
						諸収入	11,845				
		1	30,000	30,000	0	繰越金	18,155	21	貸付金	30,000	林業改善資金事業費 林業・木材産業改善資金貸付金
						諸収入	11,845				
2	業務費		956	998	△42	繰越金	954				
						諸収入	2				
	1	業務費	956	998	△42	繰越金	954				
						諸収入	2				
		1	956	998	△42	繰越金	954	9	旅費	68	林業改善資金事業費
						諸収入	2	11	需用費	37	業務運営費
								19	負担金補助 及び交付金	851	ア 指導事業費 105千円 イ 融資事務費補助金 851千円

歳出合計	30,956	30,998	△42	繰越金 19,109			
				諸収入 11,847			

沿岸漁業改善資金特別会計歳入歳出予算事項別明細書

(△印は減を示す)

歳 入						節			
款	項	目	本年度	前年度	比較	区 分	金 額	説	明
			千円	千円	千円		千円		
1	繰入金		1,419	473	946				
	1	一般会計繰入金	1,419	473	946				
		1 一般会計繰入金	1,419	473	946	1 業務費一般会計繰入金	1,419		
2	繰越金		9,125	16,039	△6,914				
	1	繰越金	9,125	16,039	△6,914				
		1 繰越金	9,125	16,039	△6,914	1 繰越金	9,125		
3	諸収入		87,002	81,002	6,000				
	1	貸付金収入	87,000	81,000	6,000				
		1 沿岸漁業改善資金貸付金収入	87,000	81,000	6,000	1 沿岸漁業改善資金貸付金収入	87,000		
	2	県預金子	1	1	0				
		1 県預金子	1	1	0	1 県預金子	1		
	3	雑入	1	1	0				

		1 違約金及び延納利息	1	1	0	1 違 約 金	1		
歳 入 合 計			97,546	97,514	32				
歳 出									
款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
							区 分	金 額	
1	貸 業 費		千円 96,000	千円 96,000	千円 0	繰 越 金 9,000 諸 収 入 87,000		千円	
	1 貸 業 費		96,000	96,000	0	繰 越 金 9,000 諸 収 入 87,000			
		1 貸 業 費	96,000	96,000	0	繰 越 金 9,000 諸 収 入 87,000	21 貸 付 金	96,000	沿岸漁業改善資金事業費 (1) 経営等改善資金貸付金 75,200千円 (2) 生活改善資金貸付金 800千円 (3) 青年漁業者等養成確保資金貸付金 20,000千円
2	業 務 費		1,546	1,514	32	繰 入 金 1,419 繰 越 金 125 諸 収 入 2			

	1 業務費		1,546	1,514	32	繰入金 1,419 繰越金 125 諸収入 2			
		1 業務費	1,546	1,514	32	繰入金 1,419 繰越金 125 諸収入 2	9 旅費 11 需用費 12 役員費 13 委託料	30 7 2 1,507	沿岸漁業改善資金事業費 業務運営費 ア 指導事務費 39千円 イ 貸付事務委託費 1,507千円
歳	出	合	計	97,546	97,514	32	繰入金 1,419 繰越金 9,125 諸収入 87,002		

港湾整備事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

(△印は減を示す)

歳 入						節			
款	項	目	本年度	前年度	比 較	区 分	金 額	説	明
			千円	千円	千円		千円		
1	使用料及 び手数料		1,023,719	970,849	52,870				
	1 使用料		1,023,719	970,849	52,870				
		1 港湾施設 使用料	1,023,719	970,849	52,870	1 港湾施設使用料	1,023,719		
2	財産収入		2	2	0				
	1 財産運用 収入		1	1	0				
		1 財産貸付 収入	1	1	0	1 物品貸付収入	1		
	2 財産売払 収入		1	1	0				
		1 物品売払 収入	1	1	0	1 物品売払収入	1		
3	繰入金		116,010	248,140	△132,130				
	1 一般会計 繰入金		116,010	248,140	△132,130				
		1 一般会計 繰入金	116,010	248,140	△132,130	1 一般会計繰入金	116,010		
4	繰越金		130,114	81,196	48,918				
	1 繰越金		130,114	81,196	48,918				

		1 繰越金	130,114	81,196	48,918	1 繰越金	130,114	
5 諸収入			26,947	24,173	2,774			
	1 延滞金加算金及び過料		1	1	0			
		1 延滞金	1	1	0	1 延滞金	1	
	2 県預金子		1	1	0			
		1 県預金子	1	1	0	1 県預金子	1	
	3 雑入		26,945	24,171	2,774			
		1 雑入	26,945	24,171	2,774	1 雑入	26,945	
6 県債			440,000	680,000	△240,000			
	1 県債		440,000	680,000	△240,000			
		1 県債	440,000	680,000	△240,000	1 特定港湾施設整備債	440,000	
歳入合計			1,736,792	2,004,360	△267,568			

歳 出											
款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節		説明		
							区	分		金額	
1	港湾整備 事業費		千円 1,736,792	千円 2,004,360	千円 △267,568	千円 使用料及び手数料 1,023,719 財産収入 2 繰入金 116,010 繰越金 130,114 諸収入 26,947 県債 440,000					
	1 港湾整備 事業費		1,004,438	1,212,687	△208,249	使用料及び手数料 561,660 財産収入 2 諸収入 2,776 県債 440,000					
		1 港湾施設 運営費	474,438	442,687	31,751	使用料及び手数料 471,660 財産収入 2 諸収入 2,776	11 需用費 7,346 12 役員費 13,420 13 委託料 436,113 14 使用料及び 賃借料 772 15 工事請負費 13,587		港湾整備事業費 (1) 野積場等運営費 6,148千円 (2) 貯木施設運営費 416千円 (3) 水面木材整理場運営費 417千円 (4) 上屋施設運営費 17,957千円 (5) 給水施設運営費 92,036千円		

							19 負担金補助 及び交付金	3,200	(6) 保安対策費	357,464千円
	2 港湾施設 整備費	530,000	770,000	△240,000	使用料及び手数料 90,000 県債 440,000	2 給料 3 職員手当等 4 共済費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 15 工事請負費 19 負担金補助 及び交付金	7,389 6,107 2,838 750 3,223 1,117 706 507,860 10	港湾整備事業費 (1) 特定港湾施設整備費 三河港、衣浦港 (2) 特定港湾施設緊急改修費 三河港、衣浦港	440,000千円 90,000千円	
	2 公債費	732,354	791,673	△59,319	使用料及び手数料 462,059 繰入金 116,010 繰越金 130,114 諸収入 24,171					
	1 元金	609,917	630,622	△20,705	使用料及び手数料 455,632 繰越金 130,114 諸収入 24,171	23 償還金利子 及び割引料	609,917	港湾整備事業費 県債元金償還金		

		2 利 子	122,437	161,051	△38,614	使用料及び手数料 6,427 繰 入 金 116,010	23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	122,437	港湾整備事業費 県債利子
歳 出 合 計			1,736,792	2,004,360	△267,568	使用料及び手数料 1,023,719 財 産 収 入 2 繰 入 金 116,010 繰 越 金 130,114 諸 収 入 26,947 県 債 440,000			

港湾整備事業特別会計給与費明細書

(△印は減を示す)

一般職

(1) 総括

区分	職員数	給与費			共済費	合計	備考	
		給料	職員手当	計				
本年度	人 2	千円 7,389	千円 6,107	千円 13,496	千円 2,838	千円 16,334		
前年度	4	13,091	10,965	24,056	5,045	29,101		
比較	△2	△5,702	△4,858	△10,560	△2,207	△12,767		
職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	超過勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	千円 299	千円 769	千円 648	千円 430	千円 853	千円 1,907	千円 1,201
	前年度	572	1,271	1,296	1,072	1,454	3,333	1,967
	比較	△273	△502	△648	△642	△601	△1,426	△766

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		備 考
給 料	千円 △5,702	給与改定に伴う増減分	千円 38	給与改定の状況  前 年 度 { 給料の改定率 0.29% 給与改定実施時期 平成28年4月1日
		その他の増減分	△5,740	職員数の異動状況  (現に在職する職員数) (その他) (計) 本 年 度 4 人 △2 人 2 人 前 年 度 3 人 1 人 4 人
職 員 手 当	△4,858	制度改正に伴う増減分	222	給与改定に伴う手当額の改定
		その他の増減分	△5,080	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	行政職
		行政職(-)
平成29年1月1日現在	平均給料月額	円 252,550
	平均給与月額	円 329,211
	平均年齢	歳 32.2
平成28年1月1日現在	平均給料月額	円 279,320
	平均給与月額	円 374,611
	平均年齢	歳 34.8

平成28年度から行政職(-)を行政職に改正。

イ 初 任 給

区 分	学 歴	行 政 職
県 の 制 度	高 校 卒	151,200 <sup>円</sup>
	大 学 卒	185,700
国 の 制 度	学 歴	行 政 職(一)
	高 校 卒	146,100 <sup>円</sup>
	大 学 卒	178,200

ウ 給料表別級別職員数

区		分	1 級	2 級	3 級	4 級	計
平成29年 1月 1日現在	行政職	職員数(人)	2	1	—	1	4
		構成比(%)	50.0	25.0	—	25.0	100.0
平成28年 1月 1日現在	行政職(-)	職員数(人)	—	2	—	1	3
		構成比(%)	—	66.7	—	33.3	100.0

平成 28 年度から行政職(-)を行政職に改正。

(級別の標準的な職務内容)

区	分	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	／行政職(-)	部 長		部次長	課 長	課 長 補 佐		主 査	主 任	主 事、技 師	

エ 昇 給

区 分		行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A)	2 <sup>人</sup>
	昇給に係る職 員数 (B) (昇給幅標準4号 給)	2 <sup>人</sup>
	比 率 (B)/(A)	100.0 <sup>%</sup>
前 年 度	職 員 数 (A)	4 <sup>人</sup>
	昇給に係る職 員数 (B) (昇給幅標準4号 給)	4 <sup>人</sup>
	比 率 (B)/(A)	100.0 <sup>%</sup>

4号給に職員数の100分の15を乗じて得た号給数を超えない範囲内で、標準を超える号給を適用する。

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.050) <sup>月分</sup> 2.075	(1.200) <sup>月分</sup> 2.225	(2.250) <sup>月分</sup> 4.300	有	
前 年 度	(1.025) 2.025	(1.225) 2.275	(2.250) 4.300	有	
国 の 制 度	(1.050) 2.075	(1.200) 2.225	(2.250) 4.300	有	

( ) 内は、再任用職員の支給率である。

カ 地 域 手 当

支給対象地域	県 内 の 地 域
支 給 率	10%
支給対象職員数	2人
国 の 支 給 率	16%、15%、10%、 6%、3%、0%

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異 な る	1 配偶者の支給額 2 16歳から22歳までの子に係る加算額
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異 な る	1 交通機関利用者の全額支給限度額 2 交通用具利用者の支給額 3 新幹線鉄道等及び有料の道路の利用者の支給要件及び支給限度額

県 債 に 関 す る 調 書

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
港湾整備事業債	千円 8,323,872	千円 8,518,250	千円 440,000	千円 609,917	千円 8,348,333